

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,430	14.4	98	8.4	109	5.8	74	4.4
29年3月期第2四半期	1,251	18.0	107	291.4	116	187.0	77	168.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 94百万円 (8.1%) 29年3月期第2四半期 102百万円 (80.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	37.06	
29年3月期第2四半期	38.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	4,743	3,242	68.4	1,611.91
29年3月期	4,738	3,199	67.5	1,590.08

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,242百万円 29年3月期 3,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		25.00	25.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	25.4	270	7.2	280	6.1	190	8.7	94.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,012,000 株	29年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	150 株	29年3月期	150 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,011,850 株	29年3月期2Q	2,011,924 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら国内の政局動向や北朝鮮情勢への懸念、米国の政策動向、欧州の政治・経済における不透明感等がわが国の景気を下押しする可能性があり、依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の経営成績は、耐震・制震・断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、土地と建物をセットで販売する「建売住宅」が戸数を伸ばしたことにより、売上高は1,430百万円（前年同期比14.4%増）となりました。利益に関しましては、総販売戸数の減少等から営業利益98百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益109百万円（前年同期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。

流動資産は3,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が128百万円、現金及び預金が67百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が182百万円減少したことなどによります。

固定資産は1,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が8百万円減少し、投資有価証券が20百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

流動負債は884百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が22百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が17百万円、未払法人税等が38百万円減少したことなどによります。固定負債は、615百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは、長期借入金が13百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額19百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における今後の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,947	1,319,387
受取手形・完成工事未収入金	570,994	388,299
販売用不動産	549,611	955,624
仕掛販売用不動産	1,023,835	713,972
未成工事支出金	127,417	159,586
その他	59,541	37,568
貸倒引当金	△3,425	△2,329
流動資産合計	3,579,922	3,572,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,809	115,232
土地	640,990	640,990
その他(純額)	3,500	3,465
有形固定資産合計	768,300	759,688
無形固定資産		
ソフトウェア	445	329
のれん	4,049	3,796
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	4,622	4,253
投資その他の資産		
投資有価証券	351,979	372,677
その他	39,420	39,446
貸倒引当金	△5,258	△4,803
投資その他の資産合計	386,141	407,321
固定資産合計	1,159,064	1,171,262
資産合計	4,738,986	4,743,371
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	185,226	207,253
短期借入金	40,400	36,000
1年内返済予定の長期借入金	559,106	541,792
未払法人税等	75,645	36,868
賞与引当金	4,511	6,167
完成工事補償引当金	954	962
その他	45,835	55,494
流動負債合計	911,680	884,538
固定負債		
長期借入金	626,636	613,000
繰延税金負債	1,661	2,903
固定負債合計	628,297	615,903
負債合計	1,539,978	1,500,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,262,489	2,286,749
自己株式	△100	△100
株主資本合計	3,158,948	3,183,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,059	59,720
その他の包括利益累計額合計	40,059	59,720
純資産合計	3,199,008	3,242,929
負債純資産合計	4,738,986	4,743,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,251,027	1,430,800
売上原価	961,962	1,158,481
売上総利益	289,064	272,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,876	27,960
給料及び手当	42,840	35,728
賞与引当金繰入額	1,804	2,900
法定福利費	11,204	10,709
販売手数料	4,332	15,428
広告宣伝費	18,514	13,651
租税公課	19,171	19,855
支払手数料	33,547	25,444
減価償却費	3,150	2,834
のれん償却額	391	253
その他	18,934	19,285
販売費及び一般管理費合計	181,767	174,053
営業利益	107,296	98,265
営業外収益		
受取利息	45	24
受取配当金	6,922	7,058
受取賃貸料	13,580	14,015
貸倒引当金戻入額	—	1,703
雑収入	1,686	2,553
営業外収益合計	22,235	25,355
営業外費用		
支払利息	4,587	4,277
支払保証料	57	—
減価償却費	6,004	6,107
雑支出	2,531	3,653
営業外費用合計	13,179	14,038
経常利益	116,352	109,582
税金等調整前四半期純利益	116,352	109,582
法人税、住民税及び事業税	41,581	33,703
法人税等調整額	△3,182	1,322
法人税等合計	38,399	35,026
四半期純利益	77,952	74,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,952	74,556

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	77,952	74,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,530	19,660
その他の包括利益合計	24,530	19,660
四半期包括利益	102,482	94,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,482	94,217
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,352	109,582
減価償却費	9,799	9,510
のれん償却額	391	253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,927	△1,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	270	1,655
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△106	8
受取利息及び受取配当金	△6,968	△7,083
支払利息	4,587	4,277
売上債権の増減額(△は増加)	△373,417	182,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399,700	△128,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,139	22,026
前渡金の増減額(△は増加)	26,500	21,580
前受金の増減額(△は減少)	1,800	4,951
未成工事受入金の増減額(△は減少)	52,674	△4,065
その他	△22,931	4,930
小計	△683,961	220,452
利息及び配当金の受取額	6,968	7,083
利息の支払額	△4,541	△3,895
法人税等の支払額	△50,175	△69,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△731,709	154,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△9
投資有価証券の取得による支出	△294	△357
有形固定資産の取得による支出	△633	△782
保険積立金の積立による支出	△726	△701
長期貸付金の回収による収入	47	48
その他	726	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82,600	△4,400
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△211,930	△230,950
社債の償還による支出	△8,000	—
配当金の支払額	△50,245	△50,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,424	△85,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△520,188	67,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,431	1,042,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,243	1,109,939

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。